令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　238

事務事業名称		市営住宅維持管理事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部	課:　財産活用課		区分	持続的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	維持管理区分		
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1954(S29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	公営住宅法、枚方市営住宅条例、枚方市営住宅条例施行規則　等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	入居者が自立し、安心して日常生活が送れる住宅の供給ができる状態。						
	対象者(受益者)	住宅に困窮する低所得者で、高齢者世帯・ひとり親世帯・障害者世帯などの入居世帯						
	現状・課題	低所得者の福祉世帯向け住宅であることから、福祉部門や関係機関との連携をとりながら支援を行う。また家賃滞納者への適切な指導や、減免対象者への減免制度への誘導措置なども併せて行い、入居者の生活の安定を図る。						
	事業の概要	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与し、入居者が快適な共同生活を営むことが出来るように住宅施設の適正かつ合理的な管理を行う。 津田元町住宅　RC造3階建、平成7年築、延床面積651.98㎡、管理戸数8戸 津田北町住宅　RC造5階建、平成9年築、延床面積1,276.25㎡、管理戸数20戸 ・現入居者に対する家賃決定や使用料の徴収等の入居者管理及び公正な入居者募集。 ・施設の維持管理については、給水設備・エレベーター設備保守点検・消防用設備保守点検業務委託、建築物・建築設備定期点検業務等を委託している。						
	年間の主な事務	・入居者の募集 ・家賃の算定 ・家賃、共益費等の徴収 ・空き部屋、経年劣化設備等の修繕 ・各種点検委託						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,105	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,844	4,105	—	—		
歳出 物件費計	6,611	8,916	—	—	10,228	87.2%
歳出計	10,455	13,021	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	7,053	7,735	—	—	7,775	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	21	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	7,074	7,735	—	—	7,775	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	1,181	—	—	2,453	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保守点検の回数	回	3 回	5 回	— 回	— 回
② 修繕の回数	回	11 回	15 回	— 回	— 回
③ 入居者募集の回数	回	1 回	1 回	— 回	— 回
④ 家賃等徴収額	千円	7,053 千円	7,732 千円	— 千円	— 千円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：市営住宅が適正に維持管理されている。

指標：委託料に係る当初予算額に対する決算額の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%以内
実績	90.66	84.04	—	—	%

算出方法：決算額/当初予算額×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明：市営住宅が適正に維持管理されている。

指標：修繕料に係る当初予算額に対する決算額の割合（R6～R9目標値：100%以内）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%以内
実績	87.84	67.19	—	—	%

算出方法：決算額／当初予算額×100

ロジックモデル

アウトプット③

説明：低所得者の福祉世帯向けへの住宅提供がされている。

指標：入居者募集における入居者決定の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法：決算額／当初予算額×100

ロジックモデル

アウトプット④

説明：市営住宅の維持管理を行うための特定財源が確保できている。

指標：市営住宅の維持管理等に充当される特定財源額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	8,000	8,000	8,000	8,000	千円
実績	6,584	6,464	—	—	千円

算出方法：—

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法：—

アウトカム②

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法：—

アウトカム③

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法：—

アウトカム④

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	0		—	—	—

算出方法：—

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市営住宅の年間入居率を向上させる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	令和6年7月に津田元町住宅及び津田北町住宅の入居者募集を行った。 また、例年通り保守点検等の委託を継続し、随時故障箇所への対応や入居募集物件の修繕を行った。
R7 年度	令和7年9月に津田北町住宅の入居者募集を行った。 また、例年通り保守点検等の委託を継続し、随時故障箇所への対応や入居募集物件の修繕を行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、安心安全な居住環境の維持に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　718

事務事業名称		財産区管理会運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法第296条の2第1項及び296条の4第1項 枚方市財産区管理会条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	財産区管理会が円滑に運営できている状態。						
	対象者(受益者)	財産区管理会						
	現状・課題	財産区管理会が円滑に運営できない。						
	事業の概要	・設置されている24の財産区管理会は、市長が財産区の財産または公の施設の管理、処分、廃止に関する事務を執行するにあたり、審議し同意を与える。 ・財産区の財産または公の施設の管理等を執行する。						
	年間の主な事務	・財産区管理会の開催及び運営						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.45人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.20人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,075	3,694	—	—		
		会計年度任用職員	785	645	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,860	4,339	—	—		
	物件費計		175	145	—	—	407	35.6%
歳出計			4,035	4,484	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		175	145	—	—	436	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			175	145	—	—	436	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 財産区管理会の開催回数	回	6 回	5 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：財産区管理会が円滑に運営できる。

指標：財産区管理会で決定された案件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	26	26	26	26	件
実績	13	13	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	管理会の運営状況は、5財産区で計6回（費用弁償の対象は6回175,000円）
R7年度	管理会の運営状況は、4財産区で計5回（費用弁償の対象は5回145,000円）
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	財産区財産の維持管理等については、地区住民の代表である管理委員と十分協議を行い、管理会が適切に意思決定できるように事務局として調整を図る。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　719

事務事業名称		財産区議会運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明			～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	地方自治法第295条 枚方市財産区議会設置条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	財産区議会が円滑に運営できている状態						
	対象者(受益者)	財産区議会						
	現状・課題	財産区議会が円滑に運営できない。						
	事業の概要	各財産区の財産管理及び処分等の適正な執行を行うため、議会で審議し議決に基づき事務を執行する。						
	年間の主な事務	・定例会(例年3月)・臨時会・全員協議会の開催及び運営						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.34人	0.33人	—	—
再任用	0.24人	0.05人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.20人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,892	2,974	—	—		
		会計年度任用職員	0	860	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,892	3,834	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			3,892	3,834	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 財産区議会（全員協議会含む）の開催回数	回	5 回	8 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	財産区議会が円滑に運営できる。
指標	財産区議会（全員協議会含む）で決定された案件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	31	31	31	31	件
実績	15	25	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度は、財産区議会の開催回数が前年度より減少したものの、適切な議会運営に取り組んだ。（開催回数：議会 4回、協議会 1回、案件数：議会 13件、協議会 2件）
R7年度	令和7年度は、財産区議会の開催回数、案件数がともに前年度より増加した中で、議会運営を円滑に行うことができた。（開催回数：議会4回、協議会4回、案件数：議会 16件、協議会9件）
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も財産区議会の運営が円滑に進むよう適切な議会運営に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　720

事務事業名称		財産区財産管理事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法第294条等、地方自治法第296条の2第1項及び296条の4第1項、枚方市財産区管理会条例、枚方市財産区地域公共事業等交付金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	不要となった財産区財産は処分(売却)、市へ寄付するなど、管理主体を明確にし、適正な財産管理ができる状態。権利者関係同意を要する事務については、権利者からすみやかに同意が得られる事務処理の実施ができる状態。						
	対象者(受益者)	各財産区に居住する地域住民						
	現状・課題	これまで財産区財産(井溝、ため池、墓地、山林など)の維持管理は、各権利者(水利権者、墓地管理委員会、立木支配権者など)が行っているが、高齢化の進行や農業用水、材木の利用減少などにより、管理不良物件が増え、財産区基金のない地区は、近隣から財産区財産の日常管理(除草等)に関する苦情があっても対応が困難な状況となっている。						
	事業の概要	・財産区が所有する基金管理の各種事務、隣接地等の申請に基づく土地境界明示、立会、財産管理のため現地調査、土地等の処分、貸付・占用許可事務を行う。 ・財産区地域公共事業等交付金の交付を行う。						
	年間の主な事務	・財産区財産(土地)の維持管理や処分に関する助言、事務執行 ・財産区基金の管理 ・財産区地域公共事業等交付金の交付						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.14人	1.14人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.25人	0.25人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,764	9,358	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	981	1,075	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	9,745	10,433	—	—		
歳出 物件費計	41,698	53,200	—	—	227,913	23.3%
歳出計	51,443	63,633	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	41,603	53,093	—	—	227,567	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	41,603	53,093	—	—	227,567	
一般財源(物件費充当分のみ)	95	107	—	—	346	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 土地境界確定件数	件	13 件	4 件	— 件	— 件
② 土地処分件数	件	2 件	1 件	— 件	— 件
③ 土地貸付等件数	件	69 件	76 件	— 件	— 件
④ 枚方市財産区地域公共事業等交付金交付件数	件	45 件	43 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	財産区地域の公共事業等交付金の交付申請45件(交付金額は、25,728,492円)
R7年度	財産区地域の公共事業等交付金の交付申請43件(交付金額は、25,980,471円)
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	正確かつ迅速な事務遂行に努め、現状のまま事務を執行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　764

事務事業名称		公有財産管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	地方自治法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	所管する公有財産の把握、維持管理に必要な事務(境界明示、測量等)の理解、維持管理費用の予算化を行い、適切な維持管理が行うことができる状態。						
	対象者(受益者)	公有財産を所管する部・課の職員(財産取扱主任等)						
	現状・課題	公有財産の維持・保存のための適正管理を図ることが出来ない。						
	事業の概要	・行政財産の管理に関する協議を行う。 ・財産台帳の調整(更新)を行う。 ・市有地の測量及び寄付・帰属物件も含めた登記を行う。 ・建物総合損害共済及び全国市長会市民総合賠償補償保険への加入・解約や請求を行う。 ・普通財産の処分、賃貸借等を行う。						
	年間の主な事務	・行政財産の管理に係る各所管課からの問い合わせ対応等 ・財産の取得・処分、用途廃止・所管換に伴う財産台帳の更新 ・市有地の測量、地積更正登記、分筆登記、寄付・帰属物件の所有権移転登記、地目変更登記等 ・建物総合損害共済への加入、新規・解体に伴う都度加入・解約、風水害等に伴う共済金の請求 ・全国市長会市民総合賠償補償保険への加入、事故等に伴う都度申請、保険金の請求 ・普通財産の処分、賃貸借等に係る入札・契約手続等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.95人	1.21人	—	—
再任用	0.16人	0.05人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.35人	0.20人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,156	10,198	—	—		
		会計年度任用職員	1,374	860	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		9,530	11,058	—	—		
	物件費計		22,077	19,722	—	—	21,785	90.5%
歳出計			31,607	30,780	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		284	0	—	—	285	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		64,242	135,574	—	—	105,601	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			64,526	135,574	—	—	105,886	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 寄附・帰属物件数	件	108 件	126 件	— 件	— 件
② 当部署所管の普通財産等(土地)の処分・貸付・庁内利用等、活用を行った件数	件	42 件	43 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	寄附・帰属物件の登記を行うことで法的にも適切な管理を行う。					
指標	寄附・帰属物件のうち、登記を行った物件の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	100	100	—	—	%
	算出方法	寄附・帰属登記物件数(筆数)／寄附・帰属物件数(筆数)×100				

ロジックモデル アウトプット②

説明	適正な公有財産の維持管理や取得、処分事務ができる。					
指標	当部署所管の普通財産等(土地)のうち、処分・貸付・庁内利用等、活用を行った財産の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	79	86	—	—	%
	算出方法	普通財産等(土地)活用件数／当部署所管の普通財産等件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—		—	—	—
	算出方法	—				

アウトカム②

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—		—	—	—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	年間を通して適切な財産管理が図れた。
R7年度	年間を通して適切な財産管理が図れた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き適切な財産管理に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　765

事務事業名称		土地開発公社運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	土地開発公社が保有する公共用地の買戻し等の実行により、保有簿価を縮減し、経営指標の維持をめざす。						
	対象者(受益者)	枚方市土地開発公社						
	現状・課題	土地開発公社が保有する長期保有地等の保有簿価が増加しないよう、計画的な市からの買戻しが必要であり、毎年度定める経営指標を下回る必要がある。						
	事業の概要	枚方市土地開発公社の経営健全化に向けた取り組みを行う。						
	年間の主な事務	・公社保有地の買戻し、公社保有簿価の管理 ・土地開発公社経営健全化対策検討委員会の開催・運営(例年11月) ・先行取得等に係る土地開発公社と事業課との調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.80人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	6,150	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	6,150	6,567	—	—		
歳出 物件費計	13,118	36,075	—	—	41,070	87.8%
歳出計	19,268	42,642	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	13,118	36,075	—	—	41,070	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	13,118	36,075	—	—	41,070	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 長期保有地等の保有簿価の管理（各年度末長期保有簿価）	千円	3,171,877 千円	3,159,033 千円	― 千円	― 千円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	国の定める経営指標値を下回り、健全な経営状況を維持できる。
指標	標準財政規模に対する長期保有額の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0.1	0.1	0.1	0.1	割未満
実績	0.04	0.04	―	―	割
算出方法	保有額／市の標準財政規模（国が定める経営指標）				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	新規事業については、概ね順調に買戻しが進んでいる。 長期保有地については、健全化対策の買戻しが実施されるよう、引き続き市と協議を行っていく。
R7年度	新規事業については、概ね順調に買戻しが進んでいる。 長期保有地については、健全化対策の買戻しが実施されるよう、引き続き市と協議を行っていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き保有簿価の縮減に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　766

事務事業名称		不動産鑑定等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法、不動産登記法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	事業用地の取得、公有財産の処分、賃貸借等を適正に実施することができる状態						
	対象者(受益者)	事業用地の取得、公有財産の処分、賃貸借等しようとする部・課の職員						
	現状・課題	事業用地の取得、公有財産の処分、賃貸借等を適正に実施することができない						
	事業の概要	・事業用地の取得、普通財産の処分、賃貸借等にあたり、不動産価格等の算定を行う。 ・事業用地の取得等にあたり、補償金の算定を行う。 ・上記取得価格等を審査するため、専門委員が参画する庁内委員会(不動産価格等審査委員会)の運営を行う。						
	年間の主な事務	・不動産鑑定の発注(随時) ・補償算定の発注(随時) ・法定外公共物等の価格算定(随時) ・継続賃借料の算定(12月) ・不動産価格等審査委員会の開催及び運営(年4回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.66人	0.78人	—	—
再任用	0.24人	0.12人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	6,353	7,039	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	6,353	7,039	—	—		
歳出 物件費計	9,274	7,760	—	—	9,205	84.3%
歳出計	15,627	14,799	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	9,274	7,760	—	—	9,205	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 不動産価格等審査委員会の開催回数	回	6 回	4 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	事業用地の取得、普通財産の処分、賃貸借にあたり価格等の算定を行う。					
指標	不動産価格、賃貸借料、補償金等の算定件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	94	94	94	94	件
	実績	66	60	—	—	件
	算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—		—	—	—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各事業や処分手続きの進捗に応じて適切な時期に価格等の算定や審査を行った。
R7年度	各事業や処分手続きの進捗に応じて適切な時期に価格等の算定や審査を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	正確かつ迅速な事務遂行に努め、現状のまま事務を遂行する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　767

事務事業名称		土地取得特別会計繰出金事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総務部		課：　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	枚方市特別会計設置条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	土地取得特別会計の収支均衡が図られ、維持している状態。						
	対象者（受益者）	枚方市土地取得特別会計						
	現状・課題	一定の基準等に基づき、一般会計から特別会計への繰出を行う必要がある。						
	事業の概要	一定基準に基づき、一般会計から特別会計への繰出金を支出する。						
	年間の主な事務	一般会計から特別会計への繰出金支出事務						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.00人	0.00人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	0	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	0	0	—	—		
	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		0	0	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 繰出にかかる事務処理	回	0 回	0 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度は一般会計からの繰出金支出は発生していない。
R7年度	令和7年度は一般会計からの繰出金支出は発生していない。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	土地取得特別会計を活用した公共用地の取得が行われた場合には、一般会計からの繰出金支出を含め特別会計の収支均衡を維持していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　814

事務事業名称		市有資産等有効活用促進事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総務部		課：　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	決裁等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	ネーミングライツの導入や未利用地等の有効活用を進めることで、財源確保・歳出削減を行う。それと同時に、事業者等は、市有資産を活用することにより企業活動の促進が図れる。						
	対象者（受益者）	市有資産を有効活用することにより財源確保・歳出削減をめざす資産所管部署/市有資産を有効活用することにより企業活動の促進をめざす事業者等						
	現状・課題	ネーミングライツや未利用地等、有効活用できる市有資産が多くあるので、有効活用を促進し、財源確保・歳出削減につなげたい。						
	事業の概要	市有資産は原則としてすべて市有資産民間提案制度の対象資産であることを前提に、市有資産の所管部署と連携し、ネーミングライツの導入や未利用地等の有効活用を促進する。						
	年間の主な事務	・ネーミングライツパートナーの募集 ・未利用地等の有効活用に係る調査研究、企画及び調整						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.24人	1.34人	—	—
	再任用	0.16人	0.07人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,385	11,371	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	10,385	11,371	—	—		
	物件費計	0	19	—	—	65	29.2%
歳出計		10,385	11,390	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	19	—	—	65	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市有資産民間提案制度に基づき毎年度募集する対象資産数	件	18 件	24 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: ネーミングライツの導入、未利用地等の有効活用がなされる。

指標: ネーミングライツや未利用地等の有効活用を実施中の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	18	20	22	24	件
実績	27	27	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ネーミングライツについては、前年度に応募がなかった施設を対象に随時先着募集を行った。また、新たな財源確保策についての調査・研究を行った。
R7年度	ネーミングライツについて、新規施設や契約満了を迎えた施設の一斉募集を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	市有財産の有効活用推進のため、引き続き未利用地の処分やネーミングライツパートナーの獲得に取り組むほか、売却に至らない未利用地や契約に至らないネーミングライツ対象施設の活用に向けて、市有資産民間提案制度における募集方法等の見直しに取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　930

事務事業名称		財産活用課運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総務部		課：　財産活用課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営を円滑に図り、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮している状態。						
	対象者（受益者）	財産活用課の職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	・財産活用課運営庶務事務						
	年間の主な事務	・予算、決算、契約、車両管理関係他、その他の庶務						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.44人	0.45人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,383	3,694	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	3,383	3,694	—	—		
	物件費計	83	117	—	—	229	51.1%
歳出計		3,466	3,811	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		83	117	—	—	229	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	―					
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―					
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	組織運営に係る事務・事業を適正かつ効率的に執行することができた。
R7年度	組織運営に係る事務・事業を適正かつ効率的に執行することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	組織運営に係る事務・事業をより効率的に執行できるよう引き続き取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―